

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社エフ・ジェー・ネクスト
【英訳名】	FJ NEXT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 肥田 幸春
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（6733）7711
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 兼 経営企画室長 永井 敦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（6733）7711
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 兼 経営企画室長 永井 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	21,941,421	22,136,481	30,545,586
経常利益(千円)	2,819,130	2,532,245	4,096,840
四半期(当期)純利益(千円)	1,389,921	1,459,252	2,136,155
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,396,616	1,471,871	2,155,693
純資産額(千円)	17,375,795	19,357,738	18,134,873
総資産額(千円)	29,336,444	31,045,265	31,804,201
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	89.31	93.77	137.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.2	62.4	57.0

回次	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.52	27.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな景気回復がみられるものの、欧州政府債務危機を背景とする海外景気の下振れ懸念等により、国内景気がさらに下押しされるリスクも存在し、依然として不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましては、平成24年12月度の首都圏におけるマンションの新規供給戸数が前年同月比3.0%の減少となるなど年末に向けて失速した結果、平成24年の年間供給戸数は4万5,602戸（前年比2.5%増）となり、前年並みに留まりました（株式会社不動産経済研究所調べ）。

当社グループの主要事業領域である資産運用型分譲マンション市場におきましては、景気低迷に伴う所得環境の悪化の影響は見られるものの、単身者を中心とした東京圏の賃貸需要は堅調であり、購入需要についても、安定した収益が期待できる運用商品として認知度が高まり、低金利にも後押しされ、堅調な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、首都圏において、資産運用として多彩なメリットを提供する「ガーラマンションシリーズ」の開発・販売の拡大、顧客サポート体制の充実、ブランド力の強化を図ってまいりました。また、中古マンション売上の拡充、ファミリーマンションの開発・販売にも積極的に取り組むとともに、販売費及び一般管理費の抑制を進め、グループ企業価値の向上に全力を尽くしてまいりました。

こうした結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高221億36百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益25億88百万円（前年同四半期比10.9%減）、経常利益25億32百万円（前年同四半期比10.2%減）、四半期純利益14億59百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、自社ブランド「ガーラマンションシリーズ」を積極的に営業展開するとともに、中古マンション245戸を販売した結果、ワンルームマンション売上高141億41百万円（745戸）、ファミリーマンション売上高29億23百万円（94戸）、その他収入26億62百万円となり、不動産開発事業の合計売上高197億26百万円（前年同四半期比1.2%減）、セグメント利益22億20百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業は、管理物件の増加等により、売上高12億3百万円（前年同四半期比9.4%増）、セグメント利益4億30百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

建設事業

建設事業は、受注環境が厳しく、売上高は9億41百万円（前年同四半期比44.8%増）に留まった結果、セグメント損失26百万円（前年同四半期は16百万円の損失）となりました。

旅館事業

旅館事業は、売上高2億64百万円（前年同四半期比15.1%増）となったものの、本年7月に取得し、9月に開業した新規旅館の開業準備費用等が発生した結果、セグメント損失39百万円（前年同四半期は7百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの主力事業である不動産開発事業におけるマンション販売は、顧客への物件引渡しをもって売上が計上されます。そのため、物件の竣工や引渡しのタイミングにより四半期ごとの業績に偏重が生じる傾向があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は280億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億42百万円減少いたしました。これは主に仕掛販売用不動産が13億67百万円、受取手形及び営業未収入金が6億51百万円増加した一方、現金及び預金が13億49百万円、販売用不動産が17億66百万円減少したことによるものであります。固定資産は29億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億83百万円増加いたしました。これは投資その他の資産が1億67百万円、有形固定資産が90百万円、無形固定資産が25百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は310億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億58百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は46億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億20百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が14億33百万円、未払金が1億37百万円、未払法人税等が10億19百万円減少したことによるものであります。固定負債は70億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億38百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が16億79百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、116億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億81百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は193億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億22百万円増加いたしました。主な増加は四半期純利益14億59百万円であり、減少は剰余金の配当2億49百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.4%（前連結会計年度末は57.0%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループ主力のワンルームマンション及びコンパクトマンション事業は、単身者や少人数世帯の生活を支えるインフラとして、また、安定した収益を不動産に求める方への資産運用商品として、その社会的役割は一層高まっていくものと考えております。販売面では、景気の不透明感から大幅な拡大は期待しにくいものの、単身者や少人数世帯を中心とした都心への人口移動の継続などを背景に、賃貸、実需ともに底堅い需要が続くものと予想されます。用地仕入・開発面では、土地価格及び建築費が上昇傾向にあるため、収益性の見極めが一層重要になるものと考えられます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえまして、以下のとおり考えております。

不動産開発事業

当社グループの主力事業である不動産開発事業におきましては、主に資産運用を目的として購入されることに鑑み、開発地域については、都心部及びその周辺において安定した賃貸需要が見込める土地を厳選し、付加価値の高い商品を継続的に供給してまいります。

販売方法としては、コールセンター方式マーケティングを中心として、インターネット・メール等の多様な媒体を積極的に活用し、潜在需要の掘り起こしを図ってまいります。

また、中古マンションの需要の増加に対応し、仕入れ・販売体制を強化し、取引の拡大を図ってまいります。

不動産管理事業

購入者の長期にわたるマンション経営をサポートするため、賃貸管理システムを強化し、サービス体制の一層の充実を図ってまいります。また、建物の長期修繕計画の立案や的確なアドバイスを行うためのコンサルティング能力の向上を図り、購入者と入居者の双方に満足いただけるよう努めてまいります。

建設事業

建築物の設計、施工、請負業務を行うにあたり、技術力と収益性の向上を図り、事業基盤の確立に努めてまいります。

旅館事業

旅館事業におきましては、さらなる業績拡大のため、サービス品質の向上に努め、集客力を強化し、収益改善策の浸透を図ってまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、将来における経営環境の変化は予想の域を超えることが出来ず、正確な長期方針の立案は難しいものとなっております。

当社グループは、経済動向や業界環境の推移等を総合的に判断し、事業推進にあたっては、安易な拡大路線をとることなく採算性を重視する方針をとっております。今後につきましても、資産運用型マンション事業をコア業務として経営資源を集中させていく方針であります。事業環境の変化に的確に対応し、周辺事業の拡充はもちろんのこと、新規事業への進出も視野にグループの総合力を高め、長期安定的に企業価値の拡大を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,861,000
計	36,861,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,098,250	16,098,250	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100 株
計	16,098,250	16,098,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	16,098,250	-	1,858,970	-	2,345,801

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 535,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,562,000	155,620	-
単元未満株式	普通株式 850	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,098,250	-	-
総株主の議決権	-	155,620	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・ジェー・ネクスト	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	535,400	-	535,400	3.32
計	-	535,400	-	535,400	3.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,411,451	10,061,844
受取手形及び営業未収入金	665,281	1,316,477
有価証券	5,606	2,964
販売用不動産	6,684,834	4,918,093
仕掛販売用不動産	9,622,722	10,990,610
未成工事支出金	12,653	33,184
原材料及び貯蔵品	16,730	14,960
前渡金	75,800	123,123
繰延税金資産	380,870	331,291
その他	253,468	293,698
貸倒引当金	5,515	4,984
流動資産合計	29,123,903	28,081,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	854,596	903,278
減価償却累計額	335,096	376,514
建物及び構築物(純額)	519,499	526,764
土地	389,857	478,017
その他	242,377	247,346
減価償却累計額	184,546	194,824
その他(純額)	57,830	52,521
有形固定資産合計	967,188	1,057,304
無形固定資産	70,824	96,668
投資その他の資産		
投資有価証券	170,663	217,722
繰延税金資産	424,709	406,157
その他	1,057,756	1,196,842
貸倒引当金	10,843	10,693
投資その他の資産合計	1,642,285	1,810,029
固定資産合計	2,680,298	2,964,002
資産合計	31,804,201	31,045,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,258,790	259,970
1年内返済予定の長期借入金	3,244,000	1,811,000
未払金	387,886	250,693
未払法人税等	1,409,075	389,367
未払消費税等	213,274	103,400
預り金	1,256,247	1,266,741
賞与引当金	114,232	138,712
その他	352,135	395,748
流動負債合計	8,235,641	4,615,634
固定負債		
長期借入金	2,868,000	4,547,000
退職給付引当金	242,978	243,650
役員退職慰労引当金	614,830	638,260
長期預り敷金保証金	1,618,681	1,560,219
長期預り金	86,646	82,053
その他	2,551	708
固定負債合計	5,433,687	7,071,891
負債合計	13,669,328	11,687,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858,970	1,858,970
資本剰余金	2,345,801	2,345,801
利益剰余金	14,160,040	15,370,287
自己株式	232,351	232,351
株主資本合計	18,132,460	19,342,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,412	15,030
その他の包括利益累計額合計	2,412	15,030
純資産合計	18,134,873	19,357,738
負債純資産合計	31,804,201	31,045,265

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	21,941,421	22,136,481
売上原価	15,323,619	15,650,907
売上総利益	6,617,802	6,485,574
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	375,858	358,186
給料手当及び賞与	1,341,970	1,366,889
賞与引当金繰入額	132,635	142,995
退職給付費用	36,218	34,708
役員退職慰労引当金繰入額	20,460	23,430
その他	1,805,655	1,970,442
販売費及び一般管理費合計	3,712,798	3,896,651
営業利益	2,905,004	2,588,922
営業外収益		
受取利息	1,694	4,489
受取配当金	4,036	1,583
違約金収入	1,360	7,499
その他	11,495	9,907
営業外収益合計	18,586	23,480
営業外費用		
支払利息	101,299	68,669
その他	3,160	11,487
営業外費用合計	104,460	80,157
経常利益	2,819,130	2,532,245
特別利益		
受取補償金	-	6,018
特別利益合計	-	6,018
特別損失		
固定資産売却損	-	55
固定資産除却損	184	74
投資有価証券評価損	24,950	-
会員権評価損	-	3,250
特別損失合計	25,134	3,380
税金等調整前四半期純利益	2,793,995	2,534,883
法人税、住民税及び事業税	1,430,724	1,014,487
法人税等調整額	26,650	61,143
法人税等合計	1,404,074	1,075,630
少数株主損益調整前四半期純利益	1,389,921	1,459,252
四半期純利益	1,389,921	1,459,252

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,389,921	1,459,252
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,694	12,618
その他の包括利益合計	6,694	12,618
四半期包括利益	1,396,616	1,471,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,396,616	1,471,871
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	69,229千円	77,845千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	77,814	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	77,814	5	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの、

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	140,065	9	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	108,939	7	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの、

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,961,361	1,099,948	650,276	229,834	21,941,421	-	21,941,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,859	197,573	588,210	4,286	794,931	794,931	-
計	19,966,221	1,297,522	1,238,486	234,121	22,736,352	794,931	21,941,421
セグメント利益 又はセグメント損失()	2,504,796	394,780	16,062	7,515	2,875,998	29,005	2,905,004

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額29,005千円には、セグメント間取引消去25,410千円、
たな卸資産及び固定資産の調整額3,595千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,726,886	1,203,328	941,753	264,514	22,136,481	-	22,136,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,039	219,760	470,726	5,140	705,666	705,666	-
計	19,736,925	1,423,088	1,412,479	269,654	22,842,148	705,666	22,136,481
セグメント利益 又はセグメント損失()	2,220,086	430,077	26,565	39,003	2,584,594	4,327	2,588,922

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額4,327千円には、セグメント間取引消去26,020千円、
たな卸資産及び固定資産の調整額 21,692千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	89円31銭	93円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,389,921	1,459,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,389,921	1,459,252
普通株式の期中平均株式数(株)	15,562,850	15,562,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....108,939千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社エフ・ジェー・ネクスト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフ・ジェー・ネクスト及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。